

調査票 1

都道府県・ 政令指定都市名	奈良県
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	健康福祉部 こども・女性局 女性支援課
担 当 職 員 数	11 人 (専任 11 人、兼任 0 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	奈良県男女共同参画推進本部
設置年月日・根拠	平成 13 年 7 月 20 日 根拠: 奈良県男女共同参画推進本部設置要綱
長 の 役 職	奈良県知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	奈良県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 13 年 7 月 1 日
構 成 員	15 人 (女性 8 人、男性 7 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 18 年 4 月 ~ 28 年 3 月		
名 称	なら男女GENKIプラン(奈良県男女共同参画計画(第2次))		
改定・見直しの予定時期	平成 28 年 4 月 1 日		← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	奈良県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 13 年 7 月 1 日
	施 行 日	平成 13 年 7 月 1 日
	改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
改正が予定されている場合、改正予定時期:		平成 年 月
無の場合 ※ どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	○ 特に検討していない	

6 審議会等委員への女性の登用

	調査時点コード	1	平成25年4月1日	2	平成25年5月1日	③	その他:平成25年3月31日
目 標 値	27 年度まで	40 %		年度まで	%		年度まで %
根 拠	なら男女GENKIプラン(奈良県男女共同参画計画(第2次))						
対象となる審議会等の範囲	法律、条例及び要綱により設置された審議会等で、委員選任通知の対象であるもの						
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 (151)	うち女性委員を含む審議会等数 (128)			
	延総委員等数 (1,345)		延女性委員等数 (404)	女性比率 (30.0)			
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 (61)	うち女性委員を含む審議会等数 (61)			
	延総委員等数 (683)		延女性委員等数 (218)	女性比率 (31.9)			
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数 (65)	うち女性委員を含む審議会等数 (63)			
	延総委員等数 (798)		延女性委員等数 (227)	女性比率 (28.4)			
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数 (8)	うち女性委員を含む審議会等数 (6)			
	延総委員等数 (52)		延女性委員等数 (8)	女性比率 (15.4)			
目標値以外の目標設定	なし						
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 ○ ・ 非公表) ・ 無 ・ 作成予定有					
	人材名簿が有る場合	掲載人数	531 人 (平成 25 年 3 月現在)				
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ○ ・ 無 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他 (審議会委員等選任通知に基づく事前協議の実施)					

(*) 平成25年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの
(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況 ※該当する時点の番号に○をつけてください。

		調査時点コード ① 平成25年4月1日 2 平成25年5月1日 3 その他:平成 年 月 日			女性管理職の内訳		
		管理職総数 (人) (A)	うち女性管理職数 (人) (B) = (C+D+E)	女性比率 (%) (B/A)	部長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	263	15	5.7	1	1	13
	うち一般行政職	211	14	6.6	1	1	12
支庁・地方 事務所等	計	138	10	7.2	1	1	8
	うち一般行政職	88	2	2.3	1	1	0
全体	計	401	25	6.2	2	2	21
	うち一般行政職	299	16	5.4	2	2	12
再掲	警察関係	51	1	2.0	0	0	1
	教育委員会	18	0	0.0	0	0	0

(2) 女性公務員の採用状況 平成24年4月1日～25年3月31日

		総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
全体		364	159	43.7
うち 上級		206	46	22.3
うち一般行政職		235	141	60.0
うち 上級		119	35	29.4
うち警察関係		121	14	11.6
うち 上級		83	10	12.0

(3) 女性採用・登用のための措置 ※実施しているものに○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	1. 女性の採用目標の設定	具体的目標(平成30年4月1日までに奈良県警察の警察官に占める女性警察官の割合を10%に近づけることを目標として、採用者の質に留意しつつ、女性警察官の採用の拡大に努める。(平成23年度策定計画を3年前倒しする計画を新たに策定。))
<input type="checkbox"/>	2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標(課長補佐級以上の割合を5.4%(H17.4.1)から10%(目標年度:H27年度))
<input type="checkbox"/>	3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定	
<input type="checkbox"/>	4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
<input type="checkbox"/>	5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
<input type="checkbox"/>	6. その他(内容: 管理職及び係長級以上への積極的な登用)	

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名称	奈良県女性センター		愛称・通称	
設置年月日	平成 61 年 4 月 1 日		施設形態	<input type="checkbox"/> 単独施設 <input type="checkbox"/> 複合施設
所在地等	郵便番号: 630-8216 住所: 奈良市東向南町6 電話番号: 0742-27-2300 FAX番号: 0742-22-6729 ホームページ: http://www.pref.nara.jp/11774.htm			
管理・運営主体	1. 施設管理 <input type="checkbox"/> 直営(担当部局名: 奈良県健康福祉部こども・女性局) 指定管理者(名称:) その他() 2. 事業運営 <input type="checkbox"/> 直営(担当部局名: 奈良県健康福祉部こども・女性局) 指定管理者(名称:) その他() <small>※1～2について、該当するものに○をつけ、記入してください。</small>			
職員数	常勤 8 人、	非常勤 14 人	予算額	平成25年度 36,076 千円
主な事業	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 <input type="checkbox"/> 1. 広報啓発(主な事項: 男女共同参画週間イベント、チャレンジイベント) <input type="checkbox"/> 2. 講座(主な事項: 男女共同参画いきいきサポーター養成講座、女性の活躍支援講座、DV被害者支援を考える講座 ほか) <input type="checkbox"/> 3. 相談事業(主な事項: 女性相談、男性相談、働く女性の相談) <input type="checkbox"/> 4. 情報収集・提供(主な事項: 情報資料コーナー、HPIによる情報提供) <input type="checkbox"/> 5. 苦情処理(主な事項:) <input type="checkbox"/> 6. 交流促進(主な事項:) <input type="checkbox"/> 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項:) <input type="checkbox"/> 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項:) <input type="checkbox"/> 9. 調査研究(主な事項:) <input type="checkbox"/> 10. その他(主な事項: 市町村男女共同参画担当者研修会、女性相談機関研修会、女性団体活動支援)			

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 民間団体の組織化((2)へ) <input type="radio"/> 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催 <input type="radio"/> 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供 <input type="radio"/> 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付 <input type="radio"/> 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託 <input type="radio"/> 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催 <input type="radio"/> 7. その他 { 主な事項:
--

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 名称等: 奈良県男女共同参画県民会議	加盟団体数	49団体
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	会 員 数	57人
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他 { 内容:		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 担当者連絡会議の開催 <input type="radio"/> 2. 市町村職員研修会の開催 <input type="radio"/> 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催 <input type="radio"/> 4. 関係情報の収集提供 <input type="radio"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ <input type="radio"/> 6. 補助金等の交付 { 名 称 : 交付先 : <input type="radio"/> 7. その他 { 内容: 共催事業の開催
--

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施 <input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ <input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

<input type="radio"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 <input type="radio"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮 <input type="radio"/> 3. その他 { 内容: ・昭和63年から自治大学校第1・2部特別課程(旧:第1部課程)に女性1名をほぼ毎年派遣している。 ・女性支援課実施の官民合同のキャリアアップセミナーに県職員を派遣。
--

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	24年度予算 (千円)	25年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	57,080	56,399	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.02629 %	0.02355 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	-	-	

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定の有無(有の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	有 <input checked="" type="radio"/> 無
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	有
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	有
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	有
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	有
	(5) その他(内容:)	有

15 調査や統計における男女別等統計の状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	○ 有 無	名称 奈良県の男女共同参画
公表周期	1 年	
公表主体 ※該当するものに○をつけてください。	○ 1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他()	

16 平成25年度実施予定事業

※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

名 称	事業内容等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・ 奈良県男女共同参画審議会 ・ 奈良県男女共同参画県民会議	男女共同参画の推進に関する重要事項について調査審議するため知事の諮問に応じて調査研究する。 男女共同参画社会の実現を目指して、地域、職場、学校、家庭その他社会のあらゆる分野において、主体的な取組と相互連携により男女共同参画を積極的に推進するため設置した県民会議を核に、構成団体の主体的な取組と相互連携により男女共同参画の浸透と普及を図る。	委員15名 委員57名	8月開催 年2回開催 (第1回:5月29日)
2. 広報啓発 ・ 男女共同参画川柳コンテスト ・ 女性に対する暴力防止フォーラム ・ 男女共同参画週間イベント ・ 啓発パネル展	男女共同参画について考えてもらうきっかけとして川柳コンテストを実施、作品をパネル・作品集にし、普及啓発の手引きとして事後利用。 DV、性犯罪、セクハラ等の女性に対する暴力防止をテーマにした講演会を実施。 講演、ワークショップ、パネル展示等 男女共同参画、女性に対する暴力防止などの啓発パネルを展示	150名 300名	7~8月募集 11月開催 7月開催 5、6、8、7、11月開催
3. 講座 ・ 女性のための仕事と家庭の両立応援講座 ・ 女性の能力活用事業 ・ キャリアアップセミナー	子育て中の女性が仕事と家庭の両立を図りながら、職業選択と将来のライフスタイルの方向性を決める指針として活かしていただくことを目的に開催。 語学力を活かして就労をめざす女性を支援するため、語学力活用セミナーを開催し、就労に必要な知識や技能を学んでいただくとともに、同じ目標を持つ人とのネットワークづくりの機会を提供する。また起業を目指す女性を支援するため、起業をテーマとするセミナーを合わせて実施。 県内の民間事業所、県、市町村で働く女性が仕事と家庭の両立(ワーク・ライフ・バランス)を図りつつ、自らのキャリアデザインを考え、組織においてリーダーシップを発揮しながら、自分らしく働き続けるための能力と意欲を身につけることを目的としたセミナーを開催。	20名 30名 50名	9、10月開催 10、11月開催 10月開催
・ ワーク・ライフ・バランス推進セミナー	県内事業所のワーク・ライフ・バランスを推進するためのセミナーを開催。	80名	12月開催
4. 相談事業 ・ 子育て女性就職相談窓口	子育て中の女性を対象に、キャリアカウンセラーによる就職相談、求人情報等を提供。		
5. 情報収集・提供 ・ 女性人材情報バンク事業	政策決定・意思決定の場への女性登用及びあらゆる社会活動への女性の参画を促進するため、女性人材情報を収集し、庁内、市町村等に提供。		
6. 苦情処理			

7. 交流促進			
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ			
・ 仕事と家庭の両立推進会議	事業主、経済団体・労働組合等から構成される官民連携の会議を設置し、事業所、特に中小企業においてワーク・ライフ・バランス推進に積極的に取り組むための施策を検討する。		
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究			
11. その他			
・ 市町村男女共同参画・女性行政担当課長会議	市町村の担当課長を集めて、県からの情報提供、市町村間の取り組み事例等の情報交換及び研修を行う。	40名	8月開催

調査票2

都道府県名 奈良県

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成25年4月1日現在

○(委員会)

平成25年5月1日現在

その他:平成25年3月31日現在

○(審議会)

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事 ※該当する方に○をつけてください	女性	男性	任期:平成 23 年 5 月 3 日 ~ 27 年 5 月 2 日
副知事	3 人 (女性 0 人、男性 3 人)		

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

*平成25年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、25年3月に内閣府が把握したものを掲載しています。
新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1 都道府県防災会議	53	4	7.5	
2 国土利用計画地方審議会	15	5	33.3	
3 土地利用審査会	7	4	57.1	
4 都道府県交通安全対策会議	0	0		
5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関 (旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。	23	8	34.8	
6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関 (旧 環境審議会)	23	6	26.1	
7 精神医療審査会	20	5	25.0	
8 都道府県生活衛生適正化審議会				
9 都道府県医療審査会	14	4	28.6	
10 准看護師試験委員	13	7	53.8	
11 麻薬中毒審査会	5	2	40.0	
12 地方社会福祉審議会	26	10	38.5	
13 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	15	6	40.0	
14 国民健康保険審査会	9	3	33.3	
15 都道府県農業共済保険審査会	8	4	50.0	
16 都道府県森林審議会	13	5	38.5	
17 都道府県建設工事紛争審査会	10	3	30.0	
18 建築審査会	7	3	42.9	
19 都道府県建築士審査会	7	3	42.9	
20 都道府県都市計画審議会	25	3	12.0	
21 開発審査会	7	3	42.9	
22 私立学校審議会	12	5	41.7	
× 23 石油コンビナート等防災本部				
24 公害健康被害認定審査会	11	5	45.5	
× 25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項 について調査審議する協議会 (旧 総量削減計画策定協議会)				
× 26 都道府県児童福祉審議会				
× 27 地方港湾審議会				
× 28 土地区画整理審議会				
29 教科用図書選定審議会	15	5	33.3	
30 介護保険審査会	21	7	33.3	
31 道府県固定資産評価審議会	12	4	33.3	
32 感染症の診査に関する協議会	9	5	55.6	
33 警察署協議会	155	45	29.0	
34 土地収用事業認定審査会	7	3	42.9	
35 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	4	1	25.0	
36 国民保護協議会	47	5	10.6	
37 地方独立行政法人評価委員会	5	2	40.0	
× 38 市街地再開発審査会				
× 39 都道府県職員委員会				
× 40 自然再生協議会				
× 41 審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)				
42 後期高齢者医療審査会	9	3	33.3	
43 留置施設視察委員会	4	1	25.0	
44 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送 及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	15	1	6.7	
45 奈良県公益認定等審議会	5	2	40.0	
46 奈良県障害者介護給付費等不服審査会	10	3	30.0	
47 奈良県食育推進会議	22	9	40.9	
48 奈良県薬事審議会	15	6	40.0	
49 奈良県青少年問題協議会	15	5	33.3	
50 奈良県クリーニング師試験委員	4	2	50.0	
51 奈良県職業能力開発審議会	12	4	33.3	
52 奈良県卸売市場審議会	13	3	23.1	
53 奈良県中央卸売市場運営協議会	18	4	22.2	
54 奈良県産業教育審議会	10	3	30.0	
55 奈良県社会教育委員会	13	5	38.5	
56 奈良県文化財保護審議会	20	1	5.0	
57 奈良県水防協議会	15	0	0.0	
合計	798	227	28.4	

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1 教育委員会	6	1	16.7	
2 選挙管理委員会	4	0	0.0	
3 人事委員会	3	1	33.3	
4 監査委員	4	1	25.0	
5 公安委員会	3	0	0.0	
6 都道府県労働委員会	15	2	13.3	
7 収用委員会	7	2	28.6	
8 海区漁業調整委員会				
9 内水面漁場管理委員会	10	1	10.0	

合 計	52	8	15.4	
-----	----	---	------	--